THE JOMO SHINBUN　2006年（平成18年）　2月8日　（水曜日）　（日刊）

上毛新聞

発行所（〒371-8666）
前橋市古市町1-50-21
上毛新聞社
電話 市外局番(027)
(編集)254-9933 (広告)254-9944
(販売)254-3131 (事業)254-9955
(印刷)254-9985 (出版)254-9966
(メディア)254-9881 (発送)254-9984
(総務)254-9977 (総合)254-9911

© 上毛新聞社 2006年

伊香保温泉湯元
横手館
電話〇二七九－七二－三二四四（大代表）

報道センター
☎ 027-254-9922
FAX 027-251-4334
Eメール
houdou@jomo-news.co.jp
群馬のポータル
http://www.raijin.com/

介護予防でサポーター

新年度に300人養成

改正保険法対応で県

筋力向上や栄養指導

介護保険制度見直しに伴い、新年度から導入される介護予防事業で、県は一般県民を対象に「介護予防サポーター」の育成に乗り出す。事業を担う市町村の負担を軽減し、スムーズな事業運営を図るのが狙い。主に予防給付の対象となる「要支援」認定前の六十五歳以上の高齢者に対し、ボランティアで筋力向上トレーニングや栄養改善などの指導・助言にあたってもらう。元気な高齢者を中心に、初年度は三百人程度の育成を目指す。

介護予防は四月に本格施行される改正介護保険法の柱の一つ。県全体でのボランティアの介護予防サポーター育成は珍しく、その成否や運用が全国的にも注目されそうだ。

介護保険制度見直しでは、高齢者の自立を支援するため、市町村や事業者により予防を重視したサービスが新たに行われる。市町村は事業拠点として「地域包括支援センター」を設置、予防給付対象前の高齢者に、筋力トレーニングなどの地域支援事業を行う。

「市町村での人材育成は負担が大きい」（県高齢政策課）ため、県が育成に乗り出すことになった。同課によると、先進的な市町村で取り組んでいる例があるという。

介護予防サポーターには介護予防の基礎、栄養改善、口腔ケアや、身体を使わないことで機能が低下する「廃用」防止のトレーニング方法などを学んでもらう。元気な高齢者を中心に養成することにより、サポーター自身の身体機能や意識の向上にもつながる。

自治体や施設のリハビリ事業を支援する「県地域リハビリテーション支援センター」がカリキュラムを年度内に開発。県内十圏域に設置された地域拠点「広域支援センター」が研修を行う。今月十六日には、テスト事業として前橋市内で養成研修を実施する。

県は市町村からのニーズが高まれば、介護予防サポーターを増やす見込み。また、介護予防サポーター以外に、市町村や事業者の介護予防担当者らプロを対象にした「介護予防マスター」の育成も検討していく。

介護保険制度

寝たきりや認知症などで「要支援」「要介護1－5」と認定された、主として65歳以上の人に介護サービスを提供するための公的保険。2000年4月に導入された。昨年、新たな予防サービス導入などを柱にした改正介護保険法が成立、今年4月から本格施行される。

新たな予防給付は要支援1、同2と認定された人を対象に提供。筋力向上トレーニングや栄養改善指導などが含まれ、予防プランは原則として市町村が設置する「地域包括支援センター」の保健師が作成する。

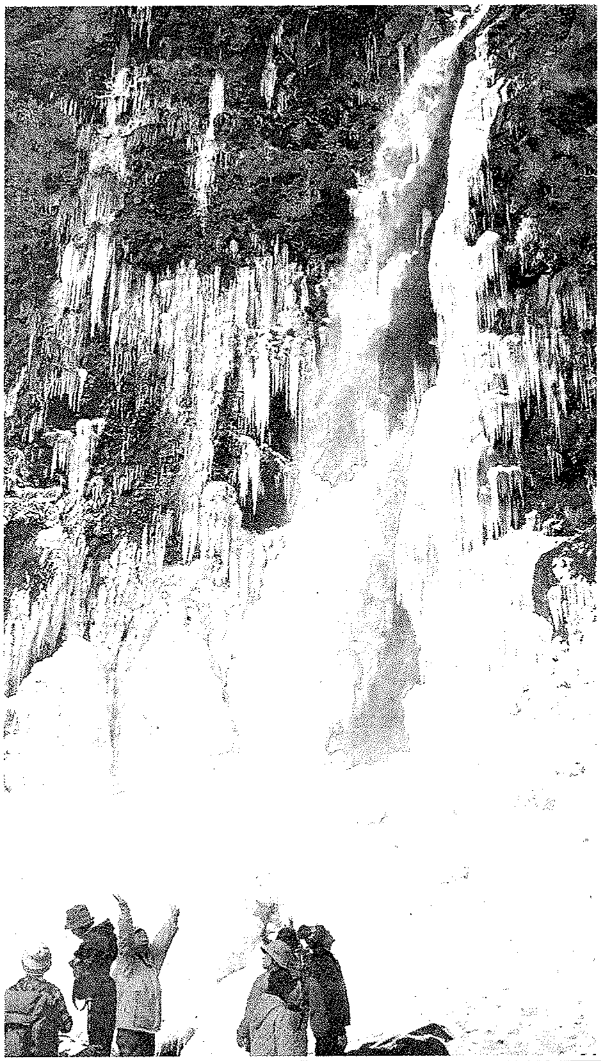
自立支援で給付抑制

県内の要介護認定者は二〇〇〇年四月の介護保険制度開始時に約三万三千人だったが、〇四年度末までに六万一千人に達し、本年度末にはさらに増える見通しだ。

介護保険は原則としてサービスにかかった費用の一割が自己負担、自己負担分を除き約半分を公費（税金）で国、県、市町村が負担し、残りの約半分を四十歳以上の国民が払う保険料で賄う。利用者の急増に伴う給付の増加で、財政は厳しい。

介護予防は自立を支援しながら要介護者を減らし、給付の抑制につなげる狙いもある。ただ、市町村の態勢づくりや地域包括支援センターの人材確保、予防対象となる高齢者のけが防止など、課題も少なくない。

県によると、新たに導入される市町村の予防事業に該当する高齢者は県内で約二万人。超高齢化社会を迎え、自治体の責任はいっそう重くなる。



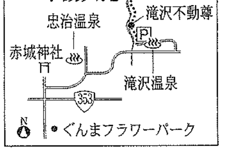
ベール輝く

赤城・不動大滝

前橋市の赤城山ろく

からは、氷柱がシャン

動尊から、粕川沿いに整備された遊歩道を二十－三十分ほど歩くと、青白く輝く氷柱に



ラと音をたてて、岸壁から崩れてくるのも不

0.2％減の700億5000万

太田市新年度予算案を内示

太田市の清水聖義市長は七日、総額七百億五千万円の二〇〇六年度一般会計当初予算案を内示した。本年度当初比で0・2％減。清水市長は「苦戦したが、市民要望をかなり盛り込み、目配りした予算編成」と説明した。

関連記事 22面

歳入のうち、市税は個人市民税を税制改正などの影響で17・3％増としたが、法人市民税は主力の製造業の動向が不透明なため8・5％減とし、全体で2・1％増の三百二十一億七千百万円と見込んだ。地方交付税は0・6％減の二十六億円。厳しい財政状況は変わらず、財政調整基金を取り崩し、57・9％増の二十六億九千百万円を繰り入れた。

歳出のうち、義務的経費は退職者が例年よりも多く、人件費が5・7％増と膨らむ影響などで全体でも3・0％増の三

高崎市

JT旧支店

医療保健

高崎市が中核市移行をにらみ建設予定の医療保健センター（仮称）の候補地に、同市高松町の日本たばこ産業（JT）旧高崎支店跡地が浮上している。センターは同所の城

紙面ガイド

⑥ ライブドア離れ進む

ライブドアとマンション分譲会社ダイナシティは、資本・業務提携の見直し協議入りしたと発表。ライブドアオートやメディアエクスチェンジに続き、「ライブドアグループ離れ」が進んでいる。

- 拉致・核問題進展せず（2）
- 「増設」の客室使用禁止へ（3）
- イラン風刺画で通商断絶（5）
- グッドデザイン勢ぞろい（7）
- みどり市2次異動名簿（19）
- 展望タワー外壁がはく落（23）